

平成18年4月3日
内閣府（防災担当）

平成18年度予算における地域防災拠点施設整備モデル事業の 新規採択及び各事業の予算額について

内閣府では、地域における防災対策の中核的な拠点となる地域防災拠点施設の整備について平成8年度より「地域防災拠点施設整備モデル事業」により支援をしており、平成17年度までに、整備中を含め33施設の整備を採択しています。

今年度は、宮城県女川町^{おながわちょう}、和歌山県串本町^{くしもとちょう}、徳島県松茂町^{まつしげちょう}、高知県高知市、徳島県美波町^{みなみちょう}（旧由岐町^{ゆきちょう}）において津波避難機能を有する施設を、山口県において総合監理機能を有する施設を新たに採択することとしています。

なお、徳島県美波町^{みなみちょう}（旧由岐町^{ゆきちょう}）では、今年度からの制度拡充により、新たに補助対象となった「既存ビルを活用した津波避難機能を有する施設の整備」が行われます。

1．事業目的

災害時には津波避難や災害対策の拠点として機能し、平常時には防災に関するPR、教育、訓練等の活動の場として機能する「地域防災拠点施設」の全国各地における普及・整備を推進するため、そのモデルとなる施設の整備に対して国庫補助により支援を行う。

2．事業の概要

- | | |
|--------------|--|
| (1)事業主体 | 地方公共団体 |
| (2)補助率等 | 1 / 2（国庫補助金の上限額2億5千万円） |
| (3)補助対象 | 地域における津波避難や災害対策活動の中核的な拠点としての機能に加え、防災教育機能、備蓄機能を備えた施設の整備費用 |
| (4)平成18年度予算額 | 396百万円（新規6箇所、継続3箇所） |

3. 事業実施箇所の概要

【新規採択箇所】

(単位：百万円)

		施設の名称	H18事業費	H18国費	事業主体
津波避難施設	新規建設	女川町津波避難センター(仮称)	68	34	女川町(宮城県)
		串本町津波避難タワー(仮称)	40	20	串本町(和歌山県)
		松茂町津波避難センター(仮称)	346	173	松茂町(徳島県)
		高知市種崎地区津波避難センター(仮称)	104	52	高知市(高知県)
	既存ビル活用	田井公民館他	13	6.5	美波町(徳島県)
総合監理施設		山口県防災センター(仮称)	18	9	山口県(周防大島町)

【継続事業箇所】

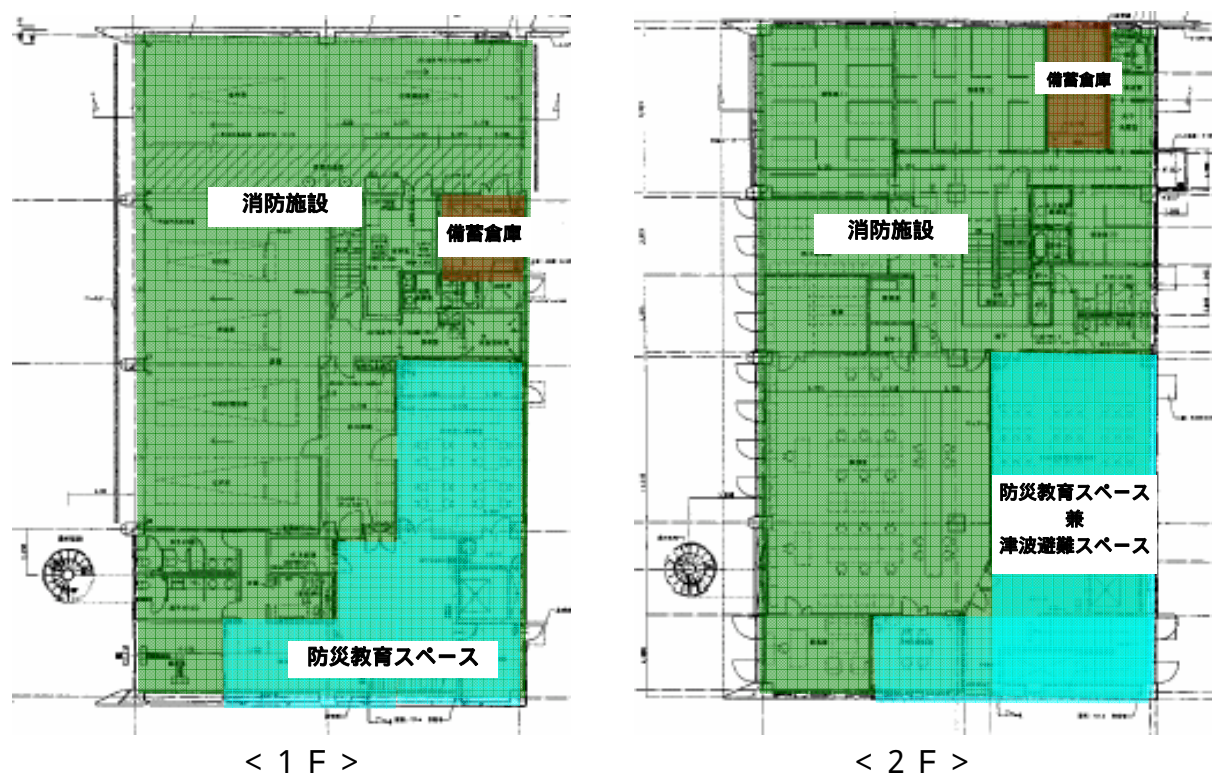
(単位：百万円)

		施設の名称	H18事業費	H18国費	事業主体
津波避難施設		木曾岬町津波避難センター(仮称)	12	6	木曾岬町(三重県)
		広川町津波防災教育センター	62	31	広川町(和歌山県)
総合監理施設		新城市消防防災センター(仮称)	128	64	新城市(愛知県)

内閣府地震・火山対策担当
地下(じげ)
電話：03-3501-5693

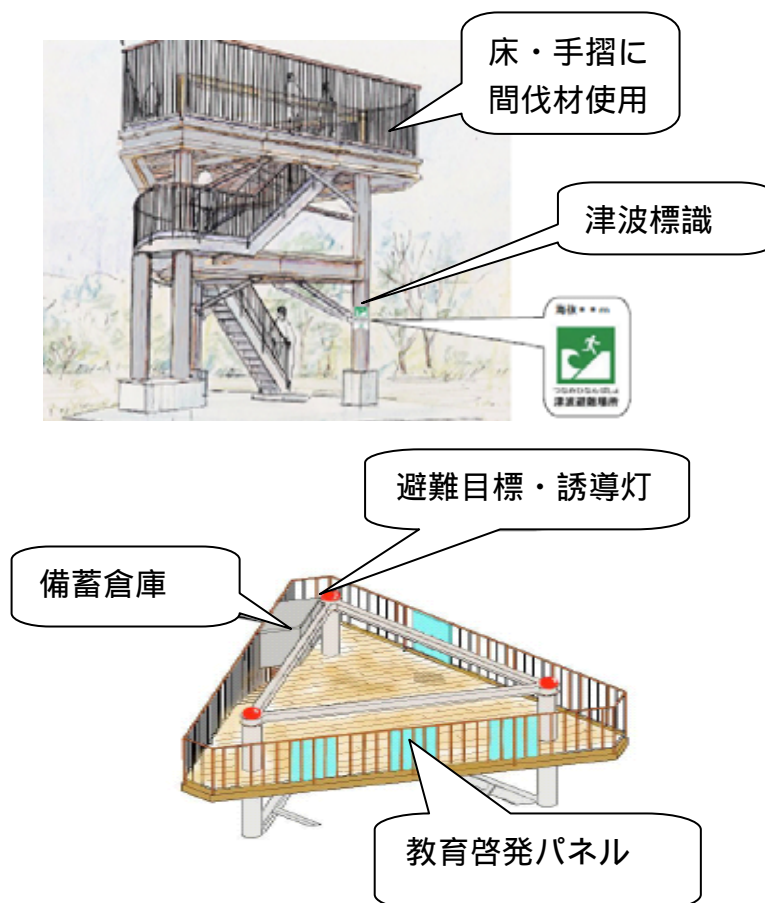
新規採択箇所の概要（女川町）

- 1 名称 女川町津波避難センター（仮称）
- 2 位置 宮城県女川町（日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域）
- 3 施設概要
 - (1) 津波避難施設（新設）：消防署合築
 - (2) 敷地面積 約 1,400 m²
 - (3) 延床面積 約 1,300 m²（うち防災部分 約 600 m²）
 - (4) 構造 地上 2 階建（RC）
 - (5) 総事業費 624 百万円（うち防災部分 162 百万円）
- 4 特徴
 - ・女川消防署と合築し、避難機能を有する災害時の活動拠点として機能。
 - ・平常時には、行政区、自主防災組織等への防災教育に関するプログラムを組み、積極的に防災教育を推進。
- 5 スケジュール
平成 18 - 19 年度 建設工事
- 6 整備イメージ



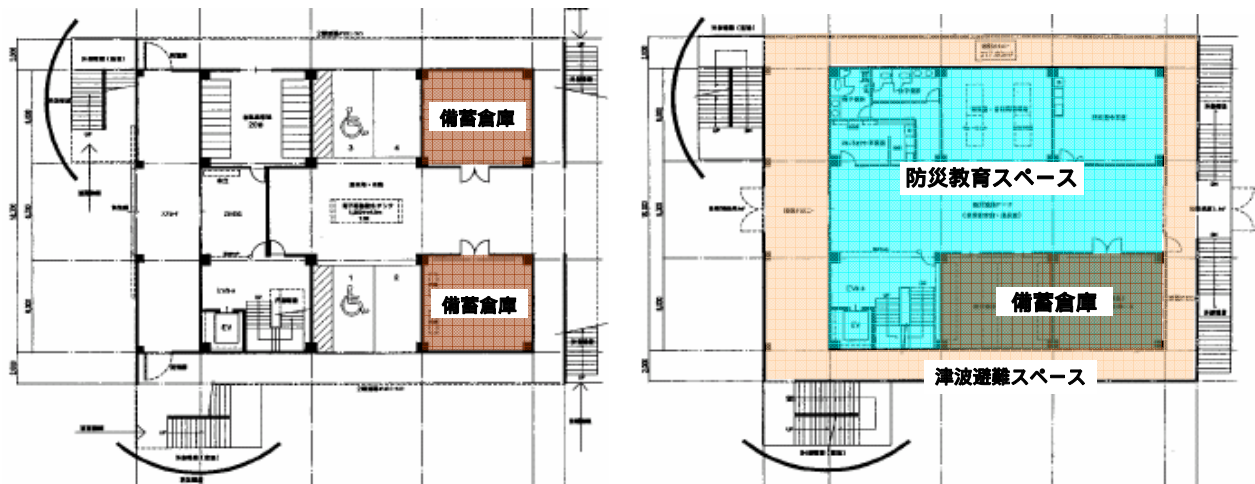
新規採択箇所の概要（串本町）

- 1 名称 串本町津波避難タワー（仮称）
- 2 位置 和歌山県串本町田並、田原（東南海・南海地震防災対策推進地域）
- 3 施設概要
 - (1) 津波避難施設（新設）：タワー型の施設
 - (2) 延床面積 約 100 m²
 - (3) 構造 タワー（鉄骨造）
 - (4) 総事業費 40 百万円【2 基分】
- 4 特徴
 - ・津波による浸水の危険性が高い地区における重要な津波避難場所として活用される施設を整備
 - ・タワー型施設として短時間に津波が到達する地域でのモデル的事例。
- 5 スケジュール
平成 18 年度 建設工事
- 6 整備イメージ



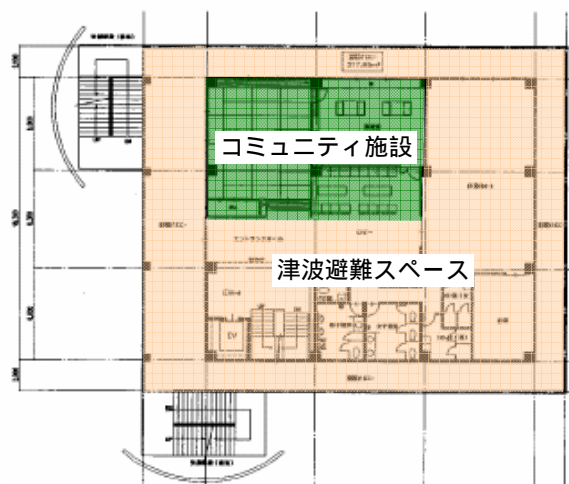
新規採択箇所の概要（松茂町）

- 1 名称 松茂町津波避難センター（仮称）
- 2 位置 徳島県板野郡松茂町（東南海・南海地震防災対策推進地域）
- 3 施設概要
 - (1) 津波避難施設（新設）：町コミュニティ施設合築
 - (2) 敷地面積 約 3,500 m²
 - (3) 延床面積 約 1,400 m²（うち防災部分 約 1,200 m²）
 - (4) 構造 地上3階建（RC）
 - (5) 総事業費 511 百万円（うち防災部分 422 百万円）
- 4 特徴
 - ・津波による浸水の危険性が高い地区における重要な津波避難場所として活用される施設を整備。
 - ・平常時には、自主防災組織の活動に活用。
- 5 スケジュール
平成 18 - 19 年度 実施設計(18)、建設工事(18,19)
- 6 整備イメージ



< 1 F >

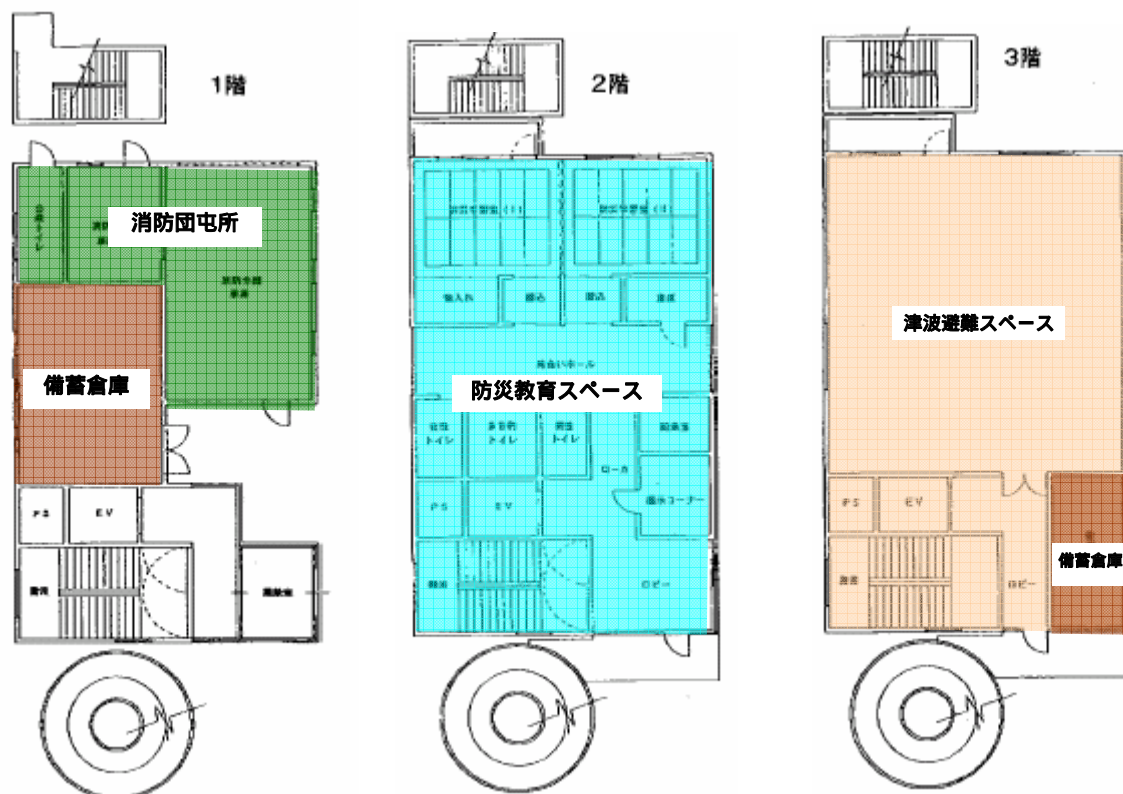
< 2 F >



< 3 F >

新規採択箇所の概要（高知市）

- 1 名称 高知市種崎地区津波避難センター（仮称）
- 2 位置 高知県高知市（東南海・南海地震防災対策推進地域）
- 3 施設概要
 - (1) 津波避難施設（新設）：消防団屯所合築
 - (2) 敷地面積 約 600 m²
 - (3) 延床面積 約 1,400 m²（うち防災部分 約 1,000 m²）
 - (4) 構造 地上3階建（RC）
 - (5) 総事業費 300 百万円（うち防災部分 209 百万円）
- 4 特徴
 - ・津波による浸水の危険性が高い地区における重要な津波避難場所として活用される施設を整備。
 - ・平常時には、地区における地震津波防災教育の核施設。
- 5 スケジュール
平成 18 - 19 年度 実施設計(18)、建設工事(18,19)
- 6 整備イメージ



新規採択箇所の概要（美波町（旧由岐町））

- 1 名称 美波町既存津波避難ビル活用事業
- 2 位置 徳島県海部郡美波町（東南海・南海地震防災対策推進地域）
- 3 施設概要
 - (1) 事業概要 既存ビル10棟の津波避難機能を強化
津波避難施設外部階段設置事業（田井公民館（既存ビル）を活用）
延床面積 約100㎡（うち避難場所 約50㎡）
構造 地上2階建（RC）
津波避難場所案内標識設置事業（町内6箇所）
津波避難ビル非常用電源設置事業（町内10箇所）
 - (2) 総事業費 13百万円
- 4 特徴
 - ・津波による浸水の危険性が高い地区における重要な津波避難場所として活用される施設への整備であり、全国初の採択事例。
 - ・既存建築物を活用して効率的整備。
 - ・非常用電源整備は、民間所有ビル（漁協、老人ホーム）にも設置し、町有財産として町が管理。
 - ・案内標識は外部階段、非常電源との一体的整備
- 5 スケジュール
平成18年度 建設工事
- 6 整備イメージ



< 外部階段設置 >



< 津波避難場所案内標識設置 >

新規採択箇所の概要（山口県）

- 1 名称 山口県防災センター（仮称）
- 2 位置 山口県周防大島町（東南海・南海地震防災対策推進地域）
- 3 施設概要
 - (1) 総合監理施設（新設）：単独施設
 - (2) 敷地面積 約 13,000 m²
 - (3) 延床面積 約 1,300 m²
 - (4) 構造 地上1階建（RC）
 - (5) 総事業費 658 百万円
- 4 特徴
 - ・ 県の現地災害対策本部機能を有する災害対策活動の拠点として活用される施設を整備
 - ・ 平常時には、災害時の孤立化対策として、地域防災力を高めるための防災コミュニティの連携を推進。
- 5 スケジュール
平成 18 - 20 年度 実施設計(18)、建設工事(19,20)
- 6 整備イメージ

